

トランプ大統領のインフラ政策と今後の見通し

概要

- 米国のエネルギー生産拡大を公約に掲げているトランプ新政権に、早速エネルギー・インフラ投資推進の動きが見られました。
- 2017年1月24日、トランプ大統領は「キーストーンXL・パイプライン」と「ダコタ・アクセス」の建設を推進する大統領令に署名しました。これにより、中断されていたパイプライン建設の再開の可能性が高まりました。
- また、トランプ政権による積極的なエネルギー・インフラ政策への期待感が増し、MLP市場参加者および経営陣の心理が改善したことも、弊社ではポジティブに捉えています。



トランプ米大統領によるエネルギー・インフラ政策の推進を市場は好感

中断していたパイプラインの建設計画再開を承認

2017年1月24日、トランプ大統領は、カナダから米国に原油を輸送する「キーストーンXL・パイプライン」と米ノースダコタ州に敷設予定の原油パイプライン「ダコタ・アクセス」の建設を推進する大統領令に署名しました。

キーストーンはカナダのエネルギー・インフラ企業「トランスカナダ」によって開発された、カナダのアルバータ州から米国メキシコ湾沿岸まで約4,247kmをつなぐ北米最大級のパイプラインプロジェクトであり、キーストーンXLは、アルバータ州からネブラスカ州まで約1,897kmをつなぐパイプラインですが、オバマ前大統領によって2015年に建設計画が却下されています。

また、ダコタ・アクセス・パイプラインは、原油パイプライン会社「エナジー・トランスファー・パートナーズ」がノースダコタ州からイリノイ州までの約1,886kmで建設予定のパイプラインですが、水質汚染の懸念等を背景に建設が中断されていました。

両パイプラインの建設再開については、裁判や反対する環境保護団体等への対応に時間を要すること、大統領令の条件により米国産の鋼鉄の使用が必要になること等から、実現に向けてまだ不透明感も残ってはいますが、状況が大きく前進したことが好感され、トランスカナダおよびエナジー・トランスファー・パートナーズの株価は急伸しました。

MLP市場はポジティブに反応し、大きく上昇

今回の大統領令を受け、MLP市場(アリアンMLP指数(配当込み))は2017年1月24日~27日の間に+5.4%と、同期間の米国株式を上回り、大きく上昇しました。

弊社では、トランプ大統領のエネルギー産業に対する前向きな姿勢が改めて示され、前政権からの大きな変化が期待されるという意味でも、今回の大統領令はMLP市場にとって非常にポジティブだと考えています。また、MLPの経営陣にとっても心理的にプラスに働くと思われる、事業買収等の前向きな投資により積極的になることが期待されます。実際には、先週には大手MLPであるタルガ・リソーシズやブレンズ・オール・アメリカンの事業買収が発表されました。

キーストーンパイプライン(イメージ)



2017年初来 MLP市場と米国株式市場の推移





トランプ政権のエネルギー・インフラ政策

トランプ大統領は、米国のエネルギー自給達成と雇用創出を目的として、シェール革命を推進すると公約しており、エネルギー・インフラ政策においてもオバマ前政権下での規制対応を批判していることから、今後もインフラ投資を積極的に後押しすることが期待されます。また、エネルギー業界に明るい人物がトランプ政権の閣僚候補となっていることも、注目を集めています。

エネルギー政策に関連するトランプ政権の閣僚候補

役職	候補者	経歴/エネルギー政策関連の主張
国務長官	レックス・ティラーソン	● 石油大手エクソン・モービルCEO
エネルギー長官	リック・ペリー	● 前テキサス州知事(2000~2015年) ● エナジー・トランスファー・パートナーズ(MLP)元取締役 ● 石油開発に積極的/地球温暖化に懐疑的
環境保護局長	スコット・プルイット	● オクラホマ州司法長官 ● 地球温暖化に懐疑的 ● 二酸化炭素排出規制「クリーン・パワー・プラン」に反対
内務長官	ライアン・ジンキ	● モンタナ州選出の共和党下院議員 ● 下院では、軍事委員会や天然資源委員会に所属 ● 石炭資源開発を推進。石炭火力発電所への税優遇措置拡大を主張

出所: ホワイトハウス、各種報道、2017年1月24日時点



原油市場の動向と見通し

OPEC減産の進捗を好感し原油価格は安定化

2016年11月に開催されたOPEC総会で日量120万バレルの減産が合意され、12月にはロシア等の非OPEC加盟国も減産に追随するなど、原油価格の下落圧力となっていた過剰供給に対する懸念は、昨年末に大きく落ち着きを見せることとなりました。今年に入って以降も、順調な減産の進捗状況が確認され、原油相場に安心感が広がっています。

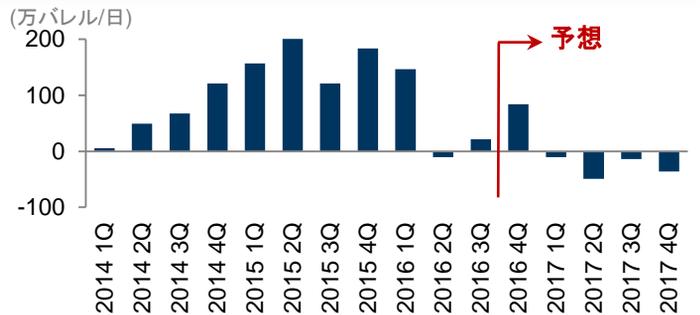
一方、供給量の減少および長期的な需要増加によって、今後原油需給は供給不足になると予想されています。

米シェールオイルの増産期待

原油価格の安定化によって、米国原油生産量は増加すると予想されています。米エネルギー情報局の最新の長期予測によると、2016-17年にかけて減産が続くものの、17年下期には回復に転じ、2030年に向けて増産が続くとみられています。

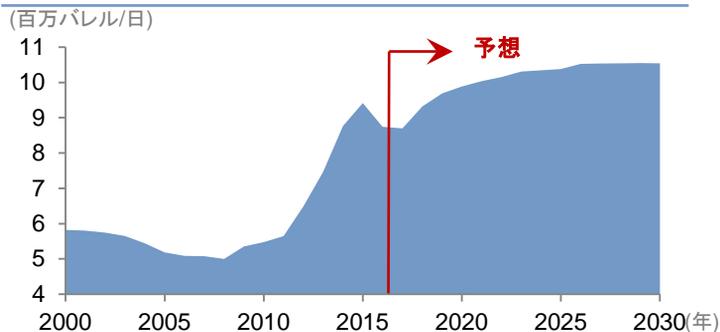
MLPはエネルギー輸送量の拡大によって収益が増加するビジネスモデルを有しているため、米国シェール・エネルギーの生産拡大の恩恵を受けることが期待されます。

世界の原油需給の推移(予想)



出所: ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM 期間: 2014年第1四半期~2017年第4四半期(2016年第4四半期以降は予想) 2016年12月1日時点予想

米国の原油生産量の推移(予想)



出所: 米エネルギー情報局(EIA) 期間: 2000年~2020年(2016年以降は予測)



Asset Management

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保障するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく(1)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(2)再配布することを禁じます。 © 2017 Goldman Sachs. All rights reserved. <81646-OTU-459282>